

■ バックナンバーのご紹介

Vol. 1 特集	『地域における政策形成』	〈平成12年12月〉	Vol. 15 特集	『21世紀の農業』（在庫なし）	〈平成17年1月〉
Vol. 2 特集	『最適な「地域」となることを求めて』	〈平成13年4月〉	Vol. 16 特集	『若年者雇用の危機』	〈平成17年6月〉
Vol. 3 特集	『新四国創造』（在庫なし）	〈平成13年8月〉	Vol. 17 特集	『道州制を考える』	〈平成17年12月〉
Vol. 4 特集	『地域における環境政策』	〈平成13年11月〉	Vol. 18 特集	『地域の危機管理』	〈平成18年3月〉
Vol. 5 特集	『地域戦略・政策・ガバナンス』	〈平成14年2月〉	Vol. 19 特集	『南予地域を元気に（第一次産業）』	〈平成18年6月〉
Vol. 6 特集	『市町村合併と地域社会』	〈平成14年5月〉	Vol. 20 特集	『〃（交流人口の拡大を目指して）』	〈平成18年12月〉
Vol. 7 特集	『人口減少社会を考える』	〈平成14年8月〉	Vol. 21 特集	『地域産業の再生』	〈平成19年8月〉
Vol. 8 特集	『まちの機能と景観』	〈平成14年11月〉	Vol. 22 特集	『地域力を考える』	〈平成19年12月〉
Vol. 9 特集	『新しい地域社会の構築』	〈平成15年3月〉	Vol. 23 特集	『「限界集落」への対応』	〈平成20年7月〉
Vol. 10 特集	『ローカルエネルギーの展望』	〈平成15年5月〉	Vol. 24 特集	『過疎地域の自立活性化に向けて』	〈平成20年12月〉
Vol. 11 特集	『グローバル化時代の地域産業』	〈平成15年9月〉	Vol. 25 特集	『地域とともに歩むプロスポーツ・ビジネス』	〈平成22年1月〉
Vol. 12 特集	『新しいライフスタイルと地域』	〈平成16年1月〉	Vol. 26 特集	『文化遺産を活用した地域づくり —四国遍路等の世界遺産登録を見すえて—』	〈平成22年11月〉
Vol. 13 特集	『構造改革特区と地域再生構想』	〈平成16年5月〉			
Vol. 14 特集	『平成の大合併と地域自治』	〈平成16年9月〉			

■ 編集後記

平成22年10月23日付けの毎日新聞は、地方自治に関する全国世論調査の結果を紹介し、「地域主権 世論熟さず」との見出しを掲載した。それによると、地域主権改革について、66%が「知らない」と回答、「知っている」は33%に止まっている。

また、民主党政権が「改革の第一目一番地」と位置付けた地域主権改革は、昨年8月の参議院議員選挙後の「ねじれ国会」などの政治情勢の変化もあり、先行きが見えにくい状況となっている。

地域主権改革の後退を記述する報道が目立つ昨今であるが、住民がそれぞれの地域の主役として、ゆとりと豊かさを実感しながら生活できる社会を実現するためには、地域主権改革は歩みを止めてはいけない課題であり、その最終的な成否は、地域住民と地方自治体の取り組みにかかっている。

地域の様々な取り組みがより活発になり、逆に、中央の改革を動かす力となることを願っている。 (森川)

Member (平成23年2月1日現在)

所長 (専務理事)	森川保男
特別研究員	柏谷増男
研究部長	大西信治
主任研究員	須山広周
研究員	河野茂樹
〃	近藤浩
〃	小西信樹
〃	近藤誠護
〃	三好進祐
〃	三好康午
〃	崎山憲一
〃	大政太